

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月25日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自 2020年8月21日 至 2020年11月20日）

【会社名】 アスクル株式会社

【英訳名】 ASKUL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 吉岡 晃

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03（4330）5130

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 玉井 継尋

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03（4330）5130

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 玉井 継尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2019年5月21日 至 2019年11月20日	自 2020年5月21日 至 2020年11月20日	自 2019年5月21日 至 2020年5月20日
売上高 (百万円)	199,625	206,452	400,376
経常利益 (百万円)	3,393	5,908	8,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,192	3,453	5,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,211	3,413	5,720
純資産額 (百万円)	50,195	55,555	52,825
総資産額 (百万円)	171,141	182,336	174,146
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.97	67.61	110.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.72	67.32	110.29
自己資本比率 (%)	29.1	30.3	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,169	2,783	16,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,416	2,929	6,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,344	2,127	4,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,877	60,986	63,260

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月21日 至 2019年11月20日	自 2020年8月21日 至 2020年11月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.12	38.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第57期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(eコマース事業・ロジスティクス事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エコ配の株式を一部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2020年5月1日に行われた当社連結子会社であるASKUL LOGIST株式会社と西湘運輸株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年5月21日から2020年11月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費・企業活動が停滞し、経済活動再開の動きが見られるものの、再び感染者数が増加傾向にあるなど依然として先行きは不透明な状況となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多量の業種において需要低迷を招く中、当社グループが属するeコマース市場は、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割への期待が高く、需要は増加傾向にあります。一方で、配送ドライバー不足等に起因した配送運賃の高止まりや同業他社とのサービス品質競争が続いており、楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の中、主力分野であるeコマース事業のB to B事業は、eコマース市場拡大を機会と捉え、「働く人のライフラインとして全ての仕事場に信頼されるサービスを提供する」をミッションに、さらなる事業成長を推進しております。B to C事業は、2023年5月期の「LOHACO」営業利益黒字化の実現に向け、構造改革に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間については、2020年4月の緊急事態宣言以降に落ち込んだB to B事業の売上高成長率が2020年5月の緊急事態宣言解除後は着実に回復し、手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需が継続していることから、増収大幅増益となり、B to C事業の「LOHACO」も損益改善が計画通り進捗しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、同期間では売上高が初めて2,000億円突破の2,064億52百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益59億26百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益59億8百万円（前年同期比74.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億53百万円（前年同期比57.5%増）とそれぞれ同期間の過去最高益となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B事業につきましては、2020年4月の緊急事態宣言によるお客様の事業活動の自粛の影響を受けて当社グループの売上高も落ち込み、中堅、大企業向けの売上高は依然厳しい状況が続いておりますが、2020年5月の緊急事態宣言解除後においては、中小企業等のお客様の事業活動が正常化に向かっていく中で、当社グループの売上高成長率は想定よりも早く回復してきております。従来からの手指消毒液やマスクに加え、使い捨てグローブやパーティションなどの感染対策商品に対する需要増が継続しており、またeコマース需要の増加による梱包資材等のMRO（注1）商材や、取扱い商材数が800万アイテムを超え品揃え強化に注力しているロングテール商材の売上高も伸長したことから、当第2四半期連結累計期間は増収となりました。

従来から強化しておりますS E O（注2）の効果に加え、経済産業省および厚生労働省からの要請を受けて実施しております手指消毒液の優先お届け等をきっかけに取引を開始した医療機関・介護施設のお客様等、新規のお客様が増加しております。既存のお客様の稼働率も高まっており、新規のお客様も含め当社サービスを継続してご利用

用いただけるよう、商材の拡大やお届け品質の向上に取り組んでおります。

この結果、B to B 事業の売上高は、前年同期比で48億75百万円増収の1,689億15百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

B to C 事業につきましては、「サイバーサンデー」や「超PayPay祭」などの販促効果もあり、売上高は順調に伸長しております。損益改善については、コロナ禍の自粛生活が続く中で、付加価値の高い商品の提案や、販売価格の適正化等により商品粗利率の向上が進むとともに、第1四半期連結会計期間で大きく落ち込んだ広告収入も回復傾向にあり、売上総利益率の改善に寄与しております。新商品としては、2020年11月からオンライン形式で開催している「暮らしになじむLOHACO展.com」にて、大手日用品メーカー23社とともに企画開発した独自価値商品を発表し、30商品の販売を開始しております。今年の「LOHACO展」は、これまでの「デザイン」「サステナブル」に加えて、コロナ禍での新しい生活様式に着目した「暮らしのお悩み解決」をテーマに掲げ、既に前年を大きく上回るお客様にサイトを訪問いただいております。引き続きメーカーとの共創を強化してまいります。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で15億98百万円増収の256億51百万円（前年同期比6.6%増）となり、B to C 事業合計でも、前年同期比で20億92百万円増収の337億51百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

以上より、両事業を合計したeコマース事業の売上高は2,026億67百万円（前年同期比3.6%増）となりました。差引売上総利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染対策商品をはじめとする商品利益率の高い商品の売上高が伸長し、「LOHACO」における売上総利益率の改善も進んだことから、512億9百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間に、期末決算賞与に係る引当金等8億3百万円を計上したものの、両事業の増収および「LOHACO」におけるヤフー株式会社との連携強化による販促費、固定費の抑制が寄与し、売上高販管費比率は前年同期比0.1ポイント減少し、販売費及び一般管理費が445億76百万円となり、営業利益は66億33百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

<ロジスティクス事業>

当第2四半期連結累計期間においては、主に2020年11月に開始した物流業務受託の準備期間に係る物流センター賃料等の費用負担があったことから、営業損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億22百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は7億42百万円（前年同期は営業利益1億54百万円）となっております。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社エコ配の株式を一部譲渡したため、第1四半期連結会計期間末をもって、同社および同社の子会社である株式会社ecoプロパティーズを連結の範囲から除外しております。

<その他>

孺恋銘水株式会社の売上高は概ね前年同期並みで進捗し、利益率の高い商品の増収により増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億98百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は72百万円（前年同期比115.3%増）となっております。

- (注) 1 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
2 Search Engine Optimizationの頭文字をとった略称で、サーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策を指します。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,823億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億89百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が92億56百万円増加したのに対し、現金及び預金が22億73百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,267億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億59百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が58億42百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は555億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億30百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を34億53百万円計上したのに対し、配当金の支払いが9億69百万円あったこと等により、利益剰余金が24億77百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末は30.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は609億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億73百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億83百万円（前年同期比54.9%減）となりました。これは、仕入債務の増加53億79百万円、税金等調整前四半期純利益48億23百万円、減価償却費およびソフトウェア償却費の合計29億91百万円、貸倒引当金の増加10億39百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加98億37百万円、法人税等の支払額16億97百万円、たな卸資産の増加7億56百万円の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億29百万円（前年同期比21.2%増）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出18億55百万円、有形固定資産の取得による支出6億70百万円の減少要因があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億27百万円（前年同期比9.3%減）となりました。これは、配当金の支払9億69百万円、リース債務の返済による支出9億7百万円、長期借入金の返済による支出5億20百万円の減少要因があったこと等によります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,259,400	55,259,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	55,259,400	55,259,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月21日～ 2020年11月20日		55,259,400		21,189		13,669

(5)【大株主の状況】

2020年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	23,028	45.02
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	5,535	10.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,167	4.24
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,114	2.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,110	2.17
岩田 彰一郎	東京都港区	904	1.77
今泉 英久	東京都港区	796	1.56
今泉 忠久	東京都港区	790	1.55
今泉 壮平	東京都渋谷区	498	0.97
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	491	0.96
計		36,436	71.24

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)には、信託業務に係る株式数1,106千株が含まれております。
3 上記のほか、自己株式が4,111千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,111,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,135,800	511,358	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	55,259,400		
総株主の議決権		511,358	

【自己株式等】

2020年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲 三丁目2番3号	4,111,600		4,111,600	7.44
計		4,111,600		4,111,600	7.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年8月21日から2020年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月21日から2020年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,260	60,986
受取手形及び売掛金	38,701	47,957
商品及び製品	16,582	17,271
原材料及び貯蔵品	257	275
未成工事支出金	63	100
未収入金	10,340	10,775
その他	1,277	1,373
貸倒引当金	24	45
流動資産合計	130,458	138,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,329	8,592
減価償却累計額	3,162	3,357
建物及び構築物(純額)	5,166	5,235
土地	137	137
リース資産	19,408	19,906
減価償却累計額	6,405	7,364
リース資産(純額)	13,003	12,541
その他	10,065	10,023
減価償却累計額	6,961	7,131
その他(純額)	3,104	2,892
建設仮勘定	461	1,148
有形固定資産合計	21,873	21,954
無形固定資産		
ソフトウェア	7,285	7,102
ソフトウェア仮勘定	1,116	1,856
のれん	2,103	1,743
その他	101	93
無形固定資産合計	10,606	10,796
投資その他の資産		
投資有価証券	808	433
繰延税金資産	3,873	3,912
その他	6,647	7,637
貸倒引当金	121	1,094
投資その他の資産合計	11,208	10,889
固定資産合計	43,688	43,640
資産合計	174,146	182,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,549	51,391
電子記録債務	21,733	21,102
短期借入金	430	380
1年内返済予定の長期借入金	1,767	3,500
未払金	10,281	11,434
未払法人税等	1,972	1,715
未払消費税等	1,140	764
引当金	780	1,486
その他	3,718	3,660
流動負債合計	87,374	95,437
固定負債		
長期借入金	13,679	11,426
リース債務	11,879	11,407
退職給付に係る負債	3,716	3,911
資産除去債務	2,438	2,446
その他	2,232	2,151
固定負債合計	33,947	31,343
負債合計	121,321	126,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	24,220	24,078
利益剰余金	23,769	26,246
自己株式	16,718	16,251
株主資本合計	52,461	55,264
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26	19
その他の包括利益累計額合計	26	19
新株予約権	7	3
非支配株主持分	382	307
純資産合計	52,825	55,555
負債純資産合計	174,146	182,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月21日 至2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月21日 至2020年11月20日)
売上高	199,625	206,452
売上原価	152,503	155,163
売上総利益	47,121	51,288
返品調整引当金戻入額	26	26
返品調整引当金繰入額	26	31
差引売上総利益	47,121	51,283
販売費及び一般管理費	43,653	45,357
営業利益	3,468	5,926
営業外収益		
受取利息	13	20
助成金収入	20	59
賃貸収入	165	94
その他	68	22
営業外収益合計	267	197
営業外費用		
支払利息	127	115
賃貸費用	174	88
その他	40	12
営業外費用合計	342	216
経常利益	3,393	5,908
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
子会社株式売却損	-	24
投資有価証券評価損	-	48
固定資産除却損	50	12
貸倒引当金繰入額	-	1,000
その他	-	0
特別損失合計	50	1,086
税金等調整前四半期純利益	3,342	4,823
法人税、住民税及び事業税	979	1,463
法人税等調整額	161	46
法人税等合計	1,140	1,417
四半期純利益	2,201	3,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,192	3,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
四半期純利益	2,201	3,406
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2	-
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	10	7
四半期包括利益	2,211	3,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202	3,460
非支配株主に係る四半期包括利益	9	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月21日 至2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月21日 至2020年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,342	4,823
減価償却費	1,520	1,638
ソフトウェア償却費	1,155	1,353
長期前払費用償却額	64	51
のれん償却額	183	187
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1,039
引当金の増減額(は減少)	18	705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	205
受取利息及び受取配当金	13	20
支払利息	127	115
投資有価証券評価損益(は益)	-	48
固定資産除却損	49	12
売上債権の増減額(は増加)	1,117	9,837
たな卸資産の増減額(は増加)	57	756
未収入金の増減額(は増加)	284	436
未収消費税等の増減額(は増加)	66	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,473	5,379
未払金の増減額(は減少)	936	632
未払消費税等の増減額(は減少)	501	297
その他	335	268
小計	7,330	4,576
利息及び配当金の受取額	13	20
利息の支払額	127	115
法人税等の支払額	1,047	1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169	2,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,426	670
ソフトウェアの取得による支出	785	1,855
長期前払費用の取得による支出	102	5
差入保証金の差入による支出	76	3
差入保証金の回収による収入	5	3
貸付けによる支出	30	1
貸付金の回収による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	94	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	396
資産除去債務の履行による支出	3	5
その他	96	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,416	2,929

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
長期借入金の返済による支出	856	520
リース債務の返済による支出	840	907
自己新株予約権の取得による支出	36	2
自己株式の処分による収入	7	322
非支配株主からの払込みによる収入	300	-
配当金の支払額	918	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344	2,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,408	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	57,469	63,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,877	60,986

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社エコ配の株式を一部譲渡したため、同社および同社の子会社の株式会社ecoプロパティーズを連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第2四半期連結会計期間において、B to B 事業における新サイトへの移行およびB to C 事業における一部サービス終了が決定したことから、当初より利用期間の短くなったソフトウェアについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
配送運賃	11,627百万円	12,146百万円
販売促進引当金繰入額	259	292
給与手当	7,944	8,057
賞与引当金繰入額	16	706
退職給付費用	256	274
貸倒引当金繰入額	17	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)
現金及び預金勘定	58,877百万円	60,986百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	58,877百万円	60,986百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月2日 定時株主総会	普通株式	918	18	2019年5月20日	2019年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月17日 取締役会	普通株式	969	19	2019年11月20日	2020年1月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月13日 定時株主総会	普通株式	969	19	2020年5月20日	2020年8月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月15日 取締役会	普通株式	971	19	2020年11月20日	2021年1月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,699	3,501	199,200	425	199,625	-	199,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	285	285	285	-
計	195,699	3,501	199,200	711	199,911	285	199,625
セグメント利益	3,294	154	3,448	33	3,482	14	3,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	202,667	3,422	206,090	362	206,452	-	206,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	335	335	335	-
計	202,667	3,422	206,090	698	206,788	335	206,452
セグメント利益 又は損失()	6,633	742	5,890	72	5,962	35	5,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年5月1日に行われた当社連結子会社であるASKUL LOGIST株式会社と西湘運輸株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に95百万円、繰延税金負債に32百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額636百万円は、会計処理の確定により62百万円減少し、573百万円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは62百万円減少し、無形固定資産のその他は95百万円増加し、固定負債のその他は32百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月21日 至 2019年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月21日 至 2020年11月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	42円97銭	67円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,192	3,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,192	3,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,024	51,074
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	42円72銭	67円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	11	11
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(11)	(11)
普通株式増加数 (千株)	14	58
(うち新株予約権 (千株))	(14)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2020年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....971百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年1月18日
- (注) 2020年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月25日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 亮平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の2020年5月21日から2021年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月21日から2020年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月21日から2020年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の2020年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。